

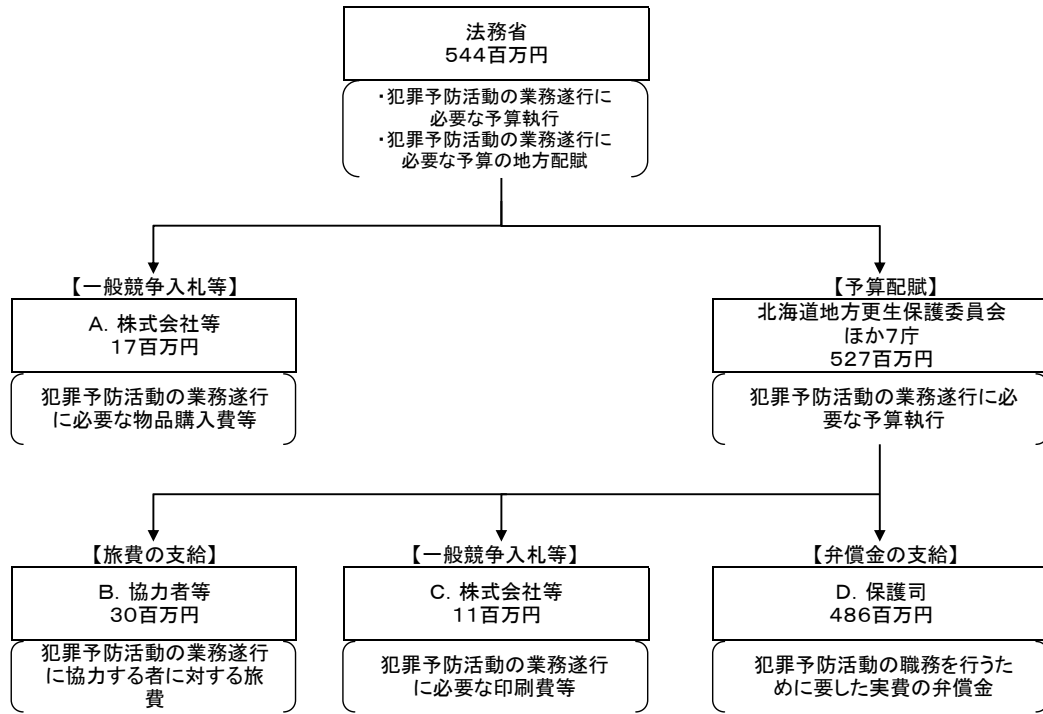
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	犯罪予防活動の促進		担当部局庁	保護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：— ・ 終了：未定		担当課室	更生保護振興課		更生保護振興課長 板谷 充	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	588	552	598	604	未定
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	-	
	計	588	552	598	604		
	執行額	550	520	544			
執行率(%)	93.5%	94.2%	91.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	犯罪予防をテーマとした作文コンテストへの応募学校数(対前年度比増を目標)		成果実績 学校数	7,081	7,842	7,837	8,000
			達成度 %	88.5	98.0	98.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	犯罪予防活動の実施回数		活動実績 (当初見込み) 回数	47,314	47,947 (48,000)	51,424 (49,000)	— (51,500)
単位当たりコスト	10,579 (円/回)		算出根拠	平成23年度執行額(544百万円)を平成23年度活動実績51,424件で除算して算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0					
	褒賞品費	28					
	更生保護業務旅費	2					
	研修生旅費	36					
	庁費	9					
	更生保護業務庁費	18					
	保護司実費弁償金	511					
計	604						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初見込みに見合った活動を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、再犯・再非行の防止等に資する活動を更に強化するとともに、本事業の現状及び保護司制度の基盤整備検討会の検討結果等を踏まえ、関係機関との連携や国民に対する更生保護制度の理解を広げられるよう、効果的な活動のあり方について見直しを図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0055	平成23年行政事業レビュー	0051

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)廣濟堂			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	広報啓発宣伝資料の印刷費	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.新日本法規出版(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	委員長表彰の記念品購入費	1			
計		1	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (円)	費目	使途	金額 (百万円)
弁償金	保護司に対する実費弁償金	10,500			
計		10,500	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣済堂(一般競争入札)	広報啓発宣伝資料の印刷費	6	3	94.39%
2	(株)大淵銀器(一般競争入札)	大臣表彰記念品等の購入費	5 (3)	3	94.51%
3	(株)東京書技房(随意契約)	大臣表彰等の印刷費等	1		
4	図書印刷(株)(一般競争入札)	学校との連携資料パンフレットの印刷費	1	3	79.93%
5	(株)明祥(随意契約)	社明運動ポスター等の印刷費	1		
6	(財)日本教育会館(随意契約)	保護司等中央研修会会場借料	0.7		
7	三賞(株)(随意契約)	保護司特別功労記念品等の購入費	0.3		
8	三陽工業(株)東京営業所(随意契約)	研修会の報告書印刷費	0.3		
9	(株)ツクシ製作所(随意契約)	大臣感謝状記念品の購入	0.2		
10	(有)三章堂(随意契約)	丸筒の購入費	0.2		

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本法規出版(株)(一般競争入札)	委員長表彰記念品の購入費	1	3	77.00%
2	(株)ひまわりサービス(随意契約)	委員長表彰記念品の購入費	0.9		
3	(財)矯正協会(随意契約)	委員長表彰記念品の購入費	0.8		
4	(株)天満屋(随意契約)	委員長表彰記念品の購入費	0.7		
5	(株)大丸松坂屋百貨店(随意契約)	委員長表彰記念品の購入費	0.7		
6	(独)国立印刷局(随意契約)	表彰状等の印刷費	0.6		
7	(株)成豊堂(随意契約)	委員長表彰記念品の購入費	0.4		
8	(株)エビス事務器(随意契約)	丸筒等の購入費	0.4		
9	(株)飯島(随意契約)	表彰状等の印刷費	0.3		
10	(株)名取屋染工場(随意契約)	委員長表彰記念品の購入費	0.3		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (円)	入札者数	落札率
1	個人	保護司に対する実費弁償金	10,500		
2	個人	保護司に対する実費弁償金	10,500		
3	個人	保護司に対する実費弁償金	10,500		
4	個人	保護司に対する実費弁償金	10,500		
5	個人	保護司に対する実費弁償金	10,500		
6	個人	保護司に対する実費弁償金	10,500		
7	個人	保護司に対する実費弁償金	10,500		
8	個人	保護司に対する実費弁償金	10,500		
9	個人	保護司に対する実費弁償金	10,500		
10	個人	保護司に対する実費弁償金	10,500		